

2026 年 8 月 17 日

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について 〔株式会社神垣組〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」を通じて、サステナビリティ経営方針の策定を支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

会 社 名	株式会社神垣組
所 在 地	広島県呉市広文化町 1－32
代 表 者	神垣 良子
業 種	総合建築工事業
事 業 内 容 等	総合建築・リフォーム工事・個人木造注文住宅建築・公共建築 特殊建築・建築設計・太陽光パネル設置
サステナビリティ 経営方針 【詳細：別紙 1】	1957 年 2 月に神垣組として創立して以降、お客様、地域の皆様、協力会社、従業員に支えられながら建設管理業を営んでまいりました。今後も安定した経営を続けていくためには、個々が己を知り、成長を続けながら、バランスの良い企業を目指していく必要があります。そのために、会社の目指すべき方向性を社員で共有し意識統一していきます。神垣組で働いてよかったと思ってもらえるような労働環境を整え、神垣組に関わることができてよかったと思ってもらえるような仕事ができるよう努めてまいります。建設業は、ひとりでは成し遂げられません。関係する多くの人に感謝を忘れることなく社会に必要とされる企業となってまいります。 【特に大事にしたいテーマ】 ・ 安全・安心・健康な職場づくり ・ 確かな技術と信頼の確保 ・ 人が活きる職場の実現 ・ 誰もが活躍できる組織へ ・ 地域と共に歩む ・ コンプライアンスの徹底

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙 2 をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）



株式会社神垣組

サステナビリティ経営方針

Message

当社は、1957年2月に神垣組として創立して以降、お客様、地域の皆様、協力会社、従業員に支えられながら建設管理業を営んでまいりました。今後も安定した経営を続けていくためには、個々が己を知り、成長を続けながら、バランスの良い企業を目指していく必要があります。そのために、会社の目指すべき方向性を社員で共有し意識統一していきます。

神垣組で働いてよかったと思ってもらえるような労働環境を整え、神垣組に関わることができてよかったと思ってもらえるような仕事ができるよう努めてまいります。

建設業は、ひとりでは成し遂げられません。関係する多くの人に感謝を忘れることなく社会に必要とされる企業となつてまいります。



「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

・これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

・社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

・ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの ①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は希望に応じて当行ホームページにてニュースリリース可能） ②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施
利 用 手 数 料	1,100,000 円（消費税込）

※本サービスは 2026 年 3 月 31 日をもって新規取扱いを終了しております。

なお、2026 年 4 月 1 日より「サステナビリティ経営支援コンサルティング」に統合し、これまでと同様にサステナビリティ経営方針策定に関するサービスの提供を継続しております。